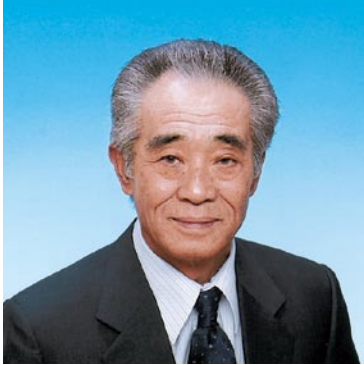


## ■株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第47期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 **安国 克雄**



---

## ■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資の増加に加え、雇用情勢は改善して個人消費も緩やかながら回復傾向にある中、原油価格や原材料価格の高騰等の要因もありましたが、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工戸数の増加等の先行きに明るい材料もありますが、依然と耐久消費財の消費マインドは低迷していることや市場の成熟化に伴う需要の停滞と消費者の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は厳しいままの状況でありました。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、12,494百万円（前期の96.0%）となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,692百万円（前期の100.4%）となり、業務用市場は横這い状態でありました。リビング用家具は、2,627百万円（前期の89.6%）、インテリア商品は、911百万円（前期の97.2%）、育児・学童家具は、2,134百万円（前期の89.3%）となり、ホームユース向けの家具全般が落ち込みました。オフィス家具は、878百万円（前期の98.0%）、プラスチック成型品は、639百万円（前期の109.1%）となり、総じて家具商品部門は弱含みで推移いたしました。

また、不動産賃貸部門は、2,609百万円（前期の100.6%）とほぼ横這い状態でありました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少したことに伴い、2,277百万円（前期の96.1%）と減益となりました。経常利益は、前期比でオプション評価益、為替差益が伸張したこと等で、3,000百万円（前期の114.5%）、また当期純利益は、1,172百万円（前期の110.3%）と増益となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えるこ

と等を勘案し、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の好転など緩やかな景気回復が見込まれますものの、原油価格の高騰や世界経済の減速懸念など景気の先行きは不透明な状況にあります。このような背景がありますものの、家具・インテリア業界においては消費低迷の状態から完全に回復ができずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品（高品質、高級感、リーズナブルな価格設定）の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を目指してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。